

第1回ワークショップ 質問と回答

■現地の情報について

- ふるさと資料館の資料を見たことない人が多いと思うが、一度実際に見てみたい。
- 笹山小学校に入ったことがなく、規模感がわからないため意見が言いづらい。

【ご回答】

○現地見学会の開催も検討しましたが、笹山小は閉校しており、資料館も一般公開を中止し職員も常駐していないため、新型コロナウイルスの感染防止対策が万全でない懸念から、現時点での実施は困難と判断しています。

資料3（参考資料①及び②）により施設内部の状況をご確認ください。

参考資料①では横井の丘ふるさと資料館を、参考資料②では旧笹山小学校の平面図及び施設写真を掲載しています。

■ 検討の進め方について

- ワークショップに加え、アイデアコンペなど地域の意見やアイデアを広く募る手法を取り入れられるとよい。例えば、笹山小学校の跡地活用の区民コンペを開催したり、そこでやりたいことがある人が手を挙げ、市がそれをサポートして実現するということはできないか。
- 今回検討している公共施設のあり方は第 3 回ワークショップまでに確定するのか。確定までのスケジュールを明確にしてほしい。
- 木崎地域の公共施設を地域以外の人にも広く使ってもらえるように、笹山小学校跡地などの計画を考える必要があると思うので、地域外の人意見も聞くべきではないか。物流団地の事業者や就労者も意見を聞くべき対象者ではないか。

【ご回答】

○本ワークショップに加え、ワークショップご参加以外の皆さんからも幅広くご意見をお聞きするため、オープンハウス（パネルを展示する説明会）や木崎地域約 3,000 世帯へ全戸配布するニュースレター（広報紙）を通じ、ご意見をお伺いしたいと考えています。

○ワークショップ等のご意見をふまえ、公共施設の今後の方向性を定めた「実行計画」を市が策定します。現時点では、今年度末の策定を目指しており、その後のスケジュールは計画の内容とともに皆さんにお知らせする予定です。

○ワークショップ等に加え、様々な立場の方のご意見をお聞きすることも重要だと考えており、状況に応じた様々な手法で広くご意見をお伺いしていきます。

- 笹山小学校の跡地利用について複数の民間業者から手が挙がっているという話を聞いたが、ワークショップと並行して既に話が進んでいるのではないか。住民の意見を無視して勝手に話を進めないでほしい。

【ご回答】

○笹山小学校を含め、市の未利用地に関心をお持ちの事業者からはいくつかお問い合わせをいただいています。今回、木崎地域では、ワークショップ等を通じ、実行計画の策定により施設の方向性を定めていくこととしており、並行して事業者と協議を進めている事実はありません。

- ワークショップの回数や時間が限られているので、話し合いの間口を広げ過ぎずに、方向性が未定の笹山小学校と横井の丘ふるさと資料館に議題を絞るべきではないか。

【ご回答】

○本ワークショップ開催の主旨の一つとして、地域全体を俯瞰した上で、どのような機能を持たせていくと良いのかという視点で、例えば笹山小学校や横井の丘ふるさと資料館の今後のあり方をご検討いただきたいと考えています。

○本日ご提案する対策案では主に笹山小学校、横井の丘ふるさと資料館の今後の方向性を示していますが、皆さんからは地域全体の公共施設配置をふまえ、各施設はどうあるべきかという視点でご意見をいただけると幸いです。

- 対象となる施設、行政が確保できる財源、笹山小学校統合の経緯や統合を了承した際の地域からの条件など、議論の前提となる条件を提示したうえで進めないと、意見を出しても反映されず、無駄になってしまう。ワークショップが有効な話し合いの場になるように、しっかりと情報を提供してほしい。

【ご回答】

○本ワークショップでの検討対象施設は、木崎地域の全ての公共施設であり、第1回ワークショップでお示ししたとおりです。

○平成30年度に公共施設の改修等に充てられた歳出（公共施設に充てられる投資的経費（土木系のインフラを除く））は約80.6億円となっています。今後この金額が必ずしも上限となるわけではありませんが、一つの目安にはなると考えています。ただ、厳しい財政状況の中、扶助費割合の増加や人口減少も相まって、公共施設維持に投じることのできる財源には限りがあり、現状の水準での歳出が今後はさらに難しくなる可能性もあると考えています。

○笹山小学校の統合の経緯ですが、全国的に少子化が進展している中、笹山小学校についても年々児童数が減少し、平成29年度の時点で、3年生と4年生、5年生と6年生が複式学級となっており、全校で4学級の小規模校となりました。

そこで、より良い教育環境について話し合いたいという地域からの申し出を受け、「笹山小学校地域検討協議会」を設置し、協議を重ねた結果、笹山小学校と木崎小学校を統合するとの提言がまとめられ、コミュニティ木崎村に提出されました。その後、コミュニティ木崎村として、笹山地域の総意を踏まえ、新潟市長及び教育長へ要望書をいただきました。

以下は、平成30年5月28日にいただいた要望書の要望事項です。

【要望事項】

- ①笹山小学校の小規模化によるデメリット解消のため、平成32年4月を目途に、木崎小学校への編入方式で統合すること。
- ②統合にあたっては、学校間の連携を綿密に図りながら交流活動や教職員人事を計画的に行うなど、円滑な統合に向けて両校児童への十分な配慮と支援を行うこと。
- ③通学の安心安全を確保するため、遠距離の通学や幹線道路・河川などの横断に危険を伴う場合の対策として、スクールバスを運行すること。また、スクールバスの運行方法や経路などの詳細については、保護者や学校を含めて協議し、統合までに決定すること。
- ④統合によって、保護者に新たな経済的負担が生じないように配慮すること。
- ⑤統合により使用されなくなった学校施設や敷地については、地域の要望や実情を踏まえ、避難所としての機能を確保するなど、コミュニティ木崎村と市当局とで協議を進めていくこと。

- 人口や店舗数の推移、東港の発展予測など、木崎地域の現状や発展の可能性がわかるデータを提示してもらい、参加者全員が共通認識を持った上で議論を進める必要があると思う。
- このまま建物を維持した方が良いのか、解体して売却した方が良いのかを判断できるように、施設の解体費や土地や建物の売却見込み額などもわかると良い。

【ご回答】

○人口については資料5、1ページ、右下の表-2及び表-3をご確認ください。木崎地域における30年後の将来推計人口や、今後6年間の児童・生徒数の推計を記載しています。

○木崎地域に限定した統計数値の用意が難しいため、参考として新潟市全体と北区の農業・工業・商業に関する統計数値の推移をお示しします。

項目		新潟市全体		北区	
		最新	前回	最新	前回
農業	農家戸数（戸）	8,249	12,690	1,268	1,992
	農業就業人口（人）	15,257	19,068	2,098	3,069
工業	事業所数（所）	1,076	1,160	179	181
	従業者数（人）	35,117	35,432	6,129	6,105
商業	事業所数（所）	7,985	7,853	542	557
	従業者数（人）	68,805	61,628	4,292	3,929

（出典）【農業】最新：農林業センサス（H27） 前回：農林業センサス（H22）
 【工業】最新：経済センサス-活動調査（H28） 前回：経済センサス-活動調査（H24）
 【商業】最新：経済センサス-活動調査（H28） 前回：経済センサス-活動調査（H24）

○新潟東港の発展予測に関連してですが、本市では、都市計画の分野別計画である「都市計画マスタープラン」において、新潟東港を重要な産業拠点と位置付け、中央環状道路等の整備を行ってきました。これにより、東港周辺の交通利便性がさらに高まり、拠点性向上につながるものと考えています。

○旧笹山小学校で想定される経費や売却見込み額について以下にお示しします。

・施設の解体費

過去の小中学校の平均解体工事費を約3万円/㎡と想定し当てはめると、建物（約3300㎡）の解体を行った場合、目安としては約1億円程度となります。

・土地の売却見込み額

学校敷地のR2年4月1日現在の公有財産台帳価格は、約7,900万円です。売却の際には、不動産鑑定により市場価格を算出し、それ以上の価格で売却しますが、これまでは売却額が市の評価額を上回る傾向にあります。

・建物の売却見込み額

小学校各棟別のR2年4月1日現在の公有財産台帳価格は以下のとおりです。

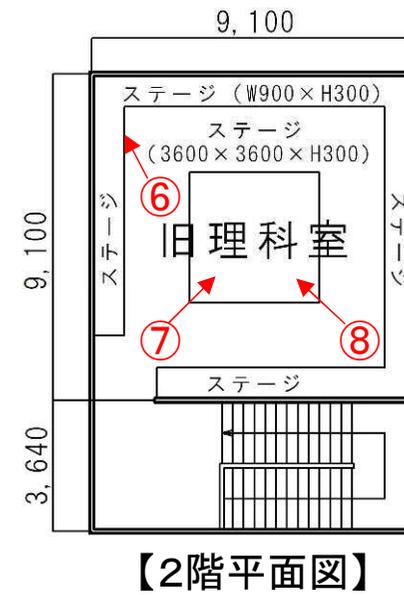
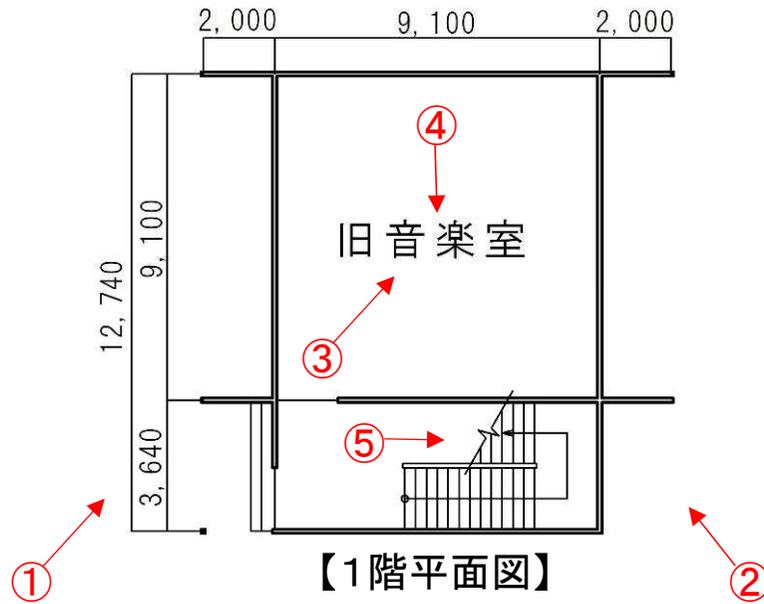
- ①普通教室棟（1545㎡）：約5,300万円
- ②特別教室棟（777㎡）：約5,700万円
- ③体育館（936㎡）：約2億900万円

合計 約3.2億円

建物も、売却の際には、不動産鑑定により市場価格を算出し、それ以上の価格で売却することとなります。

※旧笹山小学校は、市街化調整区域内に立地しており、新たな活用の際は開発許可が必要になるなど、建物の用途・利活用方法には一定の制約が想定されます。

地域の公共施設のこれからを考えるワークショップ



地域の公共施設のこれからを考えるワークショップ

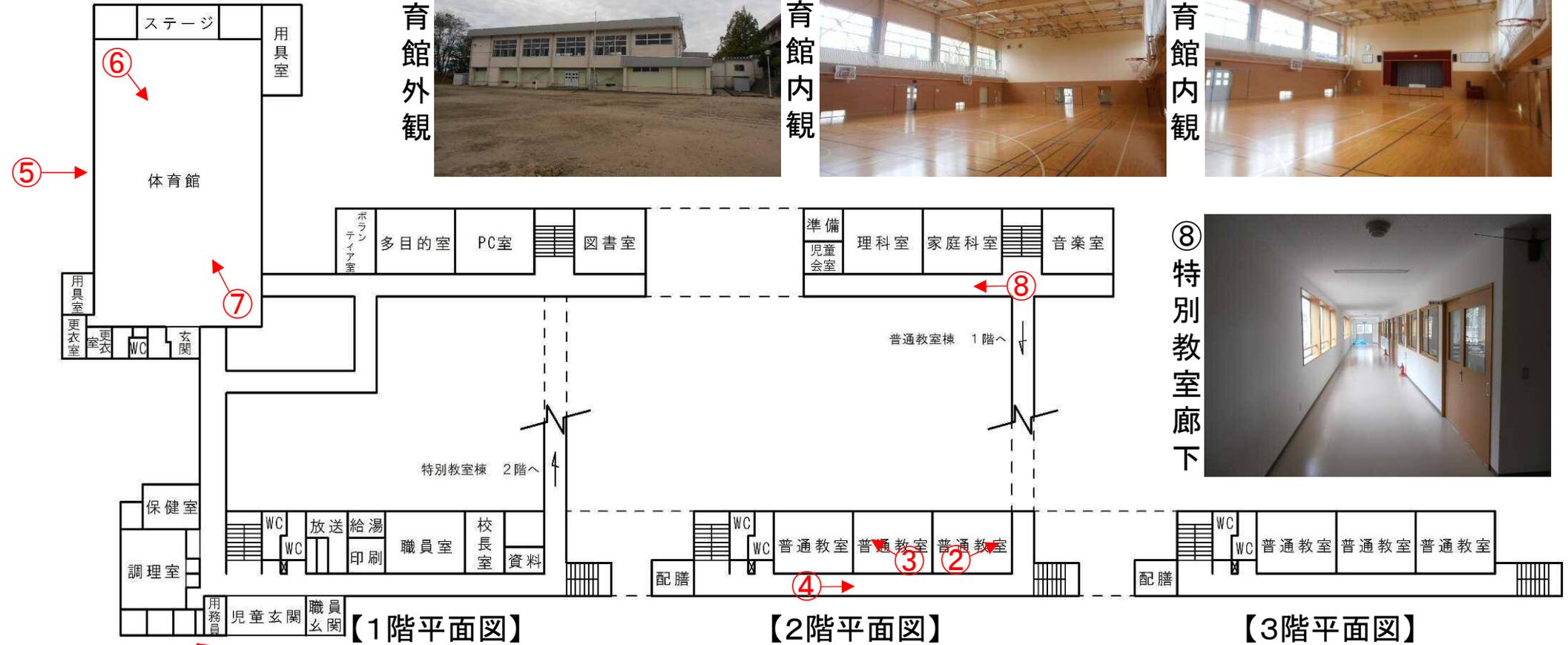
⑤ 体育館外観



⑥ 体育館内観



⑦ 体育館内観



⑧ 特別教室廊下



① 学校外観



② 普通教室内観



③ 普通教室内観



④ 普通教室廊下

